

自治体との協働・依存関係意識にみる近隣自治的活動の展望 ——地域集団・社会活動団体の中枢活動層を対象に——

小谷 良子・中道 實

1 はじめに

地方分権の推進に伴い、今日のコミュニティ政策は、「住民のゆきすぎた行政依存に伴う処理システムの限界への打破，住民主体処理の拡大の保障，空洞化した住民自治の活性化を促す」ことを急務として、「親睦交流を担う」，「まちづくり，福祉，防災などの住民の生活適応への個別課題の対応」といった従前のコミュニティ政策を合わせた「包括的な自治的コミュニティ」の形成支援を掲げている（森岡，2002：103）．一方，1980年代後半以降，特に都市部において，住民は住民生活に関連するさまざまな市民活動やボランタリーな団体を創出した．個人の自己充足的活動のみならず，そこには，自己処理の近隣自治を形成する自発的活動を旨とする「客体」住民から「主体」住民への変革の息吹がみられる（中道・小谷，2005：59）．荒木（1990：4）は，行政側の自治行政の展開と，住民側が行政に望む地域における生活課題への対応との間にギャップがあると指摘する．一定水準の行政が達成されている今日においては，画一的行政の画一性を望まず，地域個性化，地域総合的，地域先導的な施策を望んでおり（松下 1991：58），住民の多様な状況を的確に認識することが問われる．自治体や国のコミュニティ施策は，従来の価値観，仕組み，慣行にとられないで，自己処理の問題解決を志向する自発的な活動を中心に据えた新たな地域づくり・コミュニティづくりを模索していく必要がある．

こうした問題状況に遭遇した自治行政は，「主体」住民のエネルギーとの結合をいかに図るかといった視点から，住民との協働関係を自治行政の基盤を形成するものとして浮上させた（荒木，1990：4-5）．これにより日本の各地で営まれつつある住民参加・協働システムの形成に向けての試みやその実績を踏まえて，さらに，住民自治の基層単位である「自治的コミュニティ」の形成の動きと，地方分権による地域内・組織内分権の潮流を繋げるものとして，さまざまな近隣自治機構の構築が模索され始めた（日本都市センター，2002：31-3）．

筆者らは，住民主体の「近隣自治システム」の構築を提唱し（中道・小谷，2005：58-69），住民の生活視座から，住民個々人の生活構造を織りなす属性的要素とパーソナルネットワーク，日常の諸生活領域に対する生活展開への志向，地域・近隣における社会関係の心理的熟成度，地域参画への主体要件（中道，1997：139-43）¹⁾の醸成など，属性的生活構造——意識——行動との関連性から近隣自治的活動の発展可能性を検討してきた．

これにより筆者らが検討した地域集団・社会活動団体の中枢活動層を調査対象とする大

量観察データ（参照：3.1 調査概要）の分析結果から、①多様な組織に加入したり、多角的な活動をする者は、コミュニティセクター内の地縁組織活動に留まる者に比して、パーソナル・ネットワークの種類やその紐帯量が相対的に多い、②自己のアイデンティティ形成を地域・近隣に志向する者の住縁ネットワークは豊富であり、近隣における相談・依存、相互支援、娯楽、不在預かりなどの機能ネットワークも多い、③友人ネットワークが多い者や娯楽組織に加入する者は、活動や活動の場に自己充足を求める傾向があり、そのネットワークによる規定力が強い、などの知見を得た（中道・小谷，2006：印刷中）。これらは、多様な組織への加入、あるいは多角的な活動をする者の種々のパーソナル・ネットワーク、および、居住する地域・近隣やそこに共に暮らす人々との間に自己のアイデンティティ形成を志向する者などとの住縁ネットワークを通して、自己処理の近隣自治を形成する自発的活動へと展開する可能性を示唆したものであるといえよう。

また、上記の知見から相対的にパーソナル・ネットワークの種類やその紐帯量が少ないことが示唆された町内会を代表とする地縁組織は、自治意識の喪失、役所の下請け的リーダーの存在、あるいは行政への依存意識の創出などの課題が取り上げられ、成員の内発的な運動の契機を引き起こすような活動は少ない（似田貝，1995：130-8）といわれるが、多様な役所関連組織との連携のもとに、自治体の助成・委託業務など、いわば自治体との協働を担う割合が大きい（倉沢，1987：1-47）。

これらから、近隣自治システムの構築とその発展可能性を追求するにあたって、自治体との協働・依存関係と近隣自治的活動との関連を明らかにすることは重要な課題となる。本稿では、1. 自治体との協働意識が高い者は、多様な組織や多角的な活動をする者のうち、役割分担意識の強い者に多い、2. 自治体への依存意識が高い者は、娯楽組織加入者や地縁組織のみの加入者に多い、3. 近隣自治的活動を展望し得る住民の日常の相互支援ネットワークの多い者は、多様な組織や多角的な活動をする者のうち、住縁で結ばれる人々との相互関係性に価値を置く者に多い、との仮説のもとに、筆者らが実施した調査による大量観察データに依拠した分析を通して、自治体との協働・依存関係と近隣自治的活動の背後要因を明らかにし、その要因の関連性を検討することを目的とする。

2 本稿における近隣自治的活動，活動主体の意識と行動の捉え方

2.1 筆者らが提唱する近隣自治システム構想とその自治的活動の概要

近隣自治システム構築への展望は、「地域の主体的な選択」と「多様な仕組みの尊重」を原則として（寄本他，2002a：241-50），日常生活上の問題の共同解決・処理といったシビル・ミニマムの保障という公共課題を第一義に，住民が主体的に参画する近隣自治という公共理論を基盤に，各自治体・地域・住民が，現状・環境・制約条件などを考慮しつつ，各々に適合的な選択がなされなければならない（松下，2002：18）。従来の公共的サービス

の供給による公助や市場サービスの購入による自助ではなく、日常生活上の諸問題に対して、住民主体の共同解決・処理であり、当事者性の認識を伴った住民の共助によるシステムの構築にある。

このような住民の共助による解決・処理は、居住町内の住民自治組織としての地縁組織によるもの、個別的な活動目標に依拠するアソシエーション群によるもの、および住民個々人が有するパーソナル・ネットワークによるものに大別される。提起される生活問題の空間的な範域に応じて、あるいは包括的であるか特定のであるかといった生活問題の種別に応じて、その適合的な解決・処理能力をもつ地縁組織やアソシエーション群が迅速に近隣自治システムに組み込まれなくてはならない。現実には、これらの組織によって解決・処理し難い生活問題の多くは、個々人のパーソナル・ネットワークに依存している（小谷，2003：423-39）。

筆者らは住民の共助としての近隣自治システムを担う組織に、地縁組織とアソシエーション群を位置づけ、その両組織にかかわる担い手とその組織間ネットワークや、担い手個々人の集団「枠」を越えたパーソナル・ネットワークに近隣自治システムの構築可能性を展望する。また、市民社会における上述の諸活動を機能させる社会経済システムは整備されているとはいえない（今瀬，2004：10）。近隣自治的活動に主体的に参画するボランティアな市民活動組織の運営・維持に要する経費の多くは、社会経済の仕組みによって処理されず、組織構成員である住民個々人の「家計」から賄われている（山崎，1996：142-4）。これらから、筆者らが提唱し、追求してきた「近隣自治システム」の概念的枠組は、図1に示すように、市民社会を社会経済システムに位置づけて（佐藤，2002：5-9）、経済形態を異にする地方公共団体（公共経済）を「公的セクター」、市場（市場経済）を「私的セクター」として、近隣自治システムの外郭に位置づけた。公共理論に基づき、住民・市民が主体的に形成する近隣自治システム内には、ボランティアな団体＝アソシエーション群を「共的セクター」として位置づけた。さらに、自治会・町内会などの地縁組織を「コミュニティセクター」、個人・家族を「個的セクター」として両者を近隣における日常生活の場の重層性を考慮して位置づけた。

さらに、日常生活上の問題の共同解決・処理といったシビル・ミニマムの保障という公共課題を第一義に、住民が主体的に参画する近隣自治という公共理論を基盤に、近隣自治システムの構築を展望するならば、「公的セクター」（地方公共団体）との関係のあり方を探求していかなければならない。日本都市センター（2002a：iii-v）の市民自治研究委員会（委員長：寄本勝美）は、各地で模索されつつある住民参加・協働のあり方の実例を踏まえて、近隣自治機構を、①「住民参加・協働型」と②「近隣政府型」の2タイプに分け、さらに、②を「近隣自治政府型」と「近隣自治政府移行型」に類型化している。①は、「狭域の場（ネイバーフッド・レベル）において展開される、個々の住民および自主的に組織された住民組織による、主体的な住民自治活動および基礎自治体の行政への参加・協働活動」を中心とするものであり、行政がそれをバックアップし、住民活動とのリンケージを

実質的に図ろうとするシステムである。②は、「基礎自治体における地域内および組織内分権の推進による体制整備を基盤とし、そこに民意を代表する組織を新たに設置して、同じく狭域の場における包括的な権能・機能を担う独立した『政府』を設けるものであり、法律や条令等、立法機関により制定された制度的根拠を有するシステム」である。近隣自治システムの構築には、自治体と住民の自治的活動との協働体制づくりと、それをどのように作っていくかという課題がある。荒木（1990：4-5）は、その基底には、行政責任のあり方をどのように確立していくか、コストをどのように捉えるかといった課題を指摘している。

既述したように、①自治行政の展開と住民側の望む地域における生活課題への対応との間にギャップがあると指摘されること、または、②自治体との連携が多くを占め、いわば自治体と協働的關係にある地縁組織内の活動に留まる者の各種のパーソナル・ネットワークとその紐帯量は、多様な自治的活動をする者に比して、相対的に少ないことなどから、「自治体」、「地縁組織のみに加入し自治体との協働を担う者」、および「多様な自治的活動をする者」との間に、近隣自治的活動に対する各々の意識のギャップも推察される。これらから、われわれは、民意を代表する組織を新たに設置する日本都市センターの②「近隣政府型」に依拠して、仮説的に、近隣自治システムと「公的セクター」との接合部分に近隣政府を「公共的セクター」として重層的に位置づける。

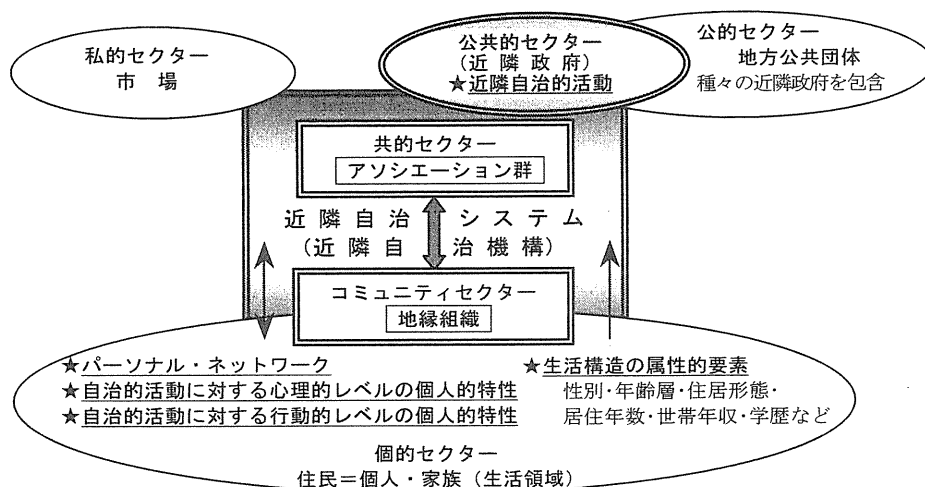


図1 近隣自治システムの概念図

注 ★は、個々人のパーソナルネットワーク、属性的要素、主体要件の醸成などの個人的特性、および地域・社会活動の様態にみる近隣自治的活動の展望に係わる本稿での分析概念を示す。

出典 中道 實・小谷良子、2005、「近隣自治システムの構築とその発展可能性 —大都市近郊のニュータウン調査に基づく考察—」、奈良女子大学社会学研究会、『社会学論集』第12号、P.62、図2を基底にして作成。

2.2 活動主体の心理的レベル・行動的レベルにおける個人的特性

「住民自治・市民自治の拡充のためには、コミュニティを場として展開される住民自治活

動と基礎自治体との協働システムを構築すること」がきわめて重要な課題とされる（日本都市センター，2002b：23）。「住民自治の原点は地域コミュニティにあり，コミュニティ活動と地方自治体行政との連携ぬきには地方自治の真の発展はありえない」（重森暁 1996：113）のであり，地域でコミュニティを形成し発展させることが基盤となる。

新（1996：3-10）は，コミュニティの本質的な要件を「共同性」に求め，その第1要素に，意識的次元での「共同性」としての，能動的・受動的な契機を内蔵した心理的レベルにおける「共同化」の位相で把握される「共同の一体化」を挙げる。それは，個々人の間にく共にあり，ありたい>という意識傾向が介在する社会関係へと方向づけられているく共同化への志向>が能動的契機となる。そして，「共同志向的な行為を行う自我と他我とのミクロな関係のなかで，相互に他者を受け入れる意識と態度，すなわち能動的なく共同化への志向>に裏付けられたく共同化へのレディネス>」が受動的な契機となる。この能動的・受動的な傾向が個々人の態度レベルでさらに積極的な意識形態に高められるとき，自分たちが形成するであろう結合体やそのメンバー，あるいは他者に対する深い一体感が生れ，「共同の一体化」が成立すると論じている。また，「共同の一体化」を測定する指標をコミュニティ感情とし，「われわれ感情」，「役割感情」，「依存感情」，「準拠感情」の4変数で構成している（参照：4.2）。こうした個々人の意識が集合的な傾向として心理的な連鎖を引き起こして醸成されていくならば，共同の一体化への客観的で不可欠な機能要件として手段的な側面を呈することになると説いている

近隣自治システムの基盤としての自治的コミュニティの機能達成を視野に入れた，近隣自治的活動に対する活動主体の心理的レベルにおける個人的特性²⁾について，本稿では新の概念に依拠して，「コミュニティ感情」を指標として，その様態を観察する。

また，中道は，地域づくりに対する住民の内発的エネルギーを主体要件と定義して，某都市の中核的位置にある住民への聞き取り調査に依拠して地域参画に対する7つの主体要件（「自己関与性」「個的問題提起性」「共同的問題提起性」「自律性」「負担受容性」「犠牲許容性」「公共性」）³⁾を抽出し，一般化的に再定義をした。「7つの主体要件が因果的関連をもちつつ発展する過程において，私的利害の対立を止揚して共同性は醸成されていく」とする（中道，1997：139-43）。筆者らは，近隣自治システムの構築の可能性を検討するにあたり，これらの7つの主体要件の醸成の様態を活動主体の行動レベルにおける個人的特性を測定する指標とした（中道・小谷，2005：65-9）。われわれは，別途，種々の大量観察データに依拠してこれらの主体要件の醸成の様態を分析した結果，地域集団・社会活動団体の中核活動層には，7つの主体要件のうち，①地域参画への基盤ともなる「共同的問題提起性」は，「犠牲許容性」とともに「役割感情」との相関が相対的に高く，また「犠牲許容性」と「公共性」との関連が相対的に強くみられる（小谷・中道，2004：164-6），②自己充足的志向が高い者は，「自律性」および「共同的問題提起性」の発達をみない（中道・小谷，2005：89），などの知見が得られた。

これらから，本稿では，活動主体の行動レベルにおける個人的特性について，「共同的問題

題提起性」「自律性」「犠牲許容性」「公共性」の4つの主体要件を指標として分析する。

3 研究調査概要

3.1 調査概要

日本学術振興会より科学研究費助成を受けて、層化二段無作為抽出法により、全国の人口20万以上50万未満の11自治体を抽出し、さらに該当自治体の25団体種別の地域集団・社会活動団体の中枢活動層を抽出して調査対象とした質問紙調査を2004年2月に実施した⁴⁾。生活構造に関わる属性的地位、加入する地域集団・社会活動団体の種別、近隣におけるパーソナル・ネットワークの紐帯量やその機能、および自治体との協働・依存関係性に対する意識などについて尋ねた。

3.2 分析枠組

1番目に、加入組織数の多・少、および加入組織の種別を指標に「社会参加類型」を構成する。また、社会構造上の位置を規定し生活構造の基盤となる属性的地位を生活構造の指標とする。2番目に、近隣自治的活動に対する心理的・行動的レベルにおける個人的特性を測定する尺度と、パーソナルネットワークの紐帯量、近隣における機能的なネットワークの様態を把握するための指標を構成する。3番目に、自治体と中枢活動層の関係性を問う項目を指標にして、主成分分析により自治体との協働意識・依存意識を測定する尺度を構成する。

これらの変数の架橋的方向から近隣自治システム構築の可能性を探るために、構成した「社会参加類型」を比較対象として、2変数関連分析や多変量分散分析などの手法を用いて、住民の属性的な生活構造、パーソナル・ネットワーク、近隣自治的活動に対する心理的・行動的レベルにおける個人的特性、および自治体との協働意識・依存意識などから各類型のもつ特性を明らかにする。さらに、各類型の自治体との協働意識や日常の相互支援ネットワークを規定する背後要因を重回帰分析により探り、自治体との協働意識・依存意識と主体的な近隣自治的活動の関連性から近隣自治システム構築の可能性を考察する。

4 結果と考察

4.1 属性的地位にみる諸活動類型の生活構造

調査対象者は、コミュニティセクターにおける①町内会、老人会、婦人会、子供会、などの地縁組織のみに加入する者、共的セクターにおける、②自己充足的な趣味や娯楽団体のみに加入する者、③近隣自治の形成に係わるボランティア組織のみに加入する者、の3

タイプと、②と③の両者の娯楽・ボランティア組織加入、および①と、②and/or③を組み合わせた地縁・娯楽組織加入、地縁・ボランティア組織加入、地縁・娯楽・ボランティア組織加入の多角的な組織加入を含めて7タイプに別れる。本稿では、「社会参加類型」の分類にあたって、「趣味・スポーツなどのサークル活動は、社会活動や職業活動につながっていく潜在的な可能性をもつ社会参加への準備態勢として位置づけられる」という長津（1987：159）の論説に依拠して、娯楽組織と近隣自治的活動を实践する地域・社会組織とを区分して扱う。したがって、表1に示すように、娯楽組織加入型と地域・社会組織加入型、少数加入型（2組織以下）と多数加入型（3組織以上）の2軸により分類される4類型を抽出した。「①娯楽組織少数加入型」は9.9%、「②娯楽組織多数加入型」は30.8%、「③地域・社会組織少数加入型」は36.2%、「④地域・社会組織多数加入型」は23.1%を占める（N=2288）。

表1 加入団体・組織にみる「社会参加類型」

加入組織タイプ 加入組織数	娯楽組織加入型・				地域・社会組織加入型			行合計 % N
	娯楽組織のみ加入	娯楽・ボランティア組織加入	地縁・娯楽組織加入	地縁・娯楽・ボランティア組織加入	地縁組織のみ加入	地縁・ボランティア組織加入	ボランティア組織のみ加入	
少数加入型	4.8	2.4	2.7	—	14.2	3.4	18.7	46.1 1054
多数加入型	—	3.5	3.3	24.1	2.5	18.1	2.5	53.9 1234
列合計% N	4.8 109	5.9 134	6.0 138	24.1 551	16.7 381	21.5 491	21.2 484	100.0 2288
社会参加類型	①娯楽組織少数加入型：N=226（9.9%）				③地域・社会組織少数加入型：N=828（36.2%）			
	②娯楽組織多数加入型：N=706（30.8%）				④地域・社会組織多数加入型：N=528（23.1%）			

各類型の属性的地位による生活構造の特徴を明らかにする指標として、性別、年齢層、居住年数、世帯収入、学歴などを2変数関連分析および分散分析によって検討した⁵⁾。表2に示すように、性別は、男性に1点、女性に2点を付与して測定した結果、「①娯楽組織少数加入型」は、他の類型に比べて女性加入者が占める割合が多い。年齢層は40歳未満に1点を付与、順次、40歳代、50歳代、60歳代に加点して、70歳以上に5点を付与した。「④地域・社会組織多数加入型」の者の年齢層平均は他の類型に比して低い。居住年数は、10年以下に1点を付与、順次、11～20年以下、21～30年以下...に加点して、51年以上に6点を付与した。現住地での居住年数は、「①娯楽組織少数加入型」の者は、他の類型の者より長い。世帯年収は300万円未満に1点、順次加点して1300万円以上に6点を付与した。学歴は中学校相当に1点、順次加点して大学相当以上に4点を付与した。娯楽組織、地域・社会組織のいずれの組織であっても多数の組織に加入している者の世帯年収は多く、学歴は高い（ただし、世帯年収—学歴の間に相関係数 $r=0.280$ の相関がみられる。一般線形モデルによる各変数の相互の規定力の検定結果、学歴は「社会参加類型」に対する規定力が失われたため、クロス表の提示は割愛する [$F=7.788$, $df=2, 2077$, $p<0.001$]）。

これらの属性的地位からみる生活構造の特徴から、各類型の平均的像を以下のように整理できる。「①娯楽組織少数加入型」は、相対的に年齢層が高い女性が多い。「②娯楽組織多数加入型」は、相対的に居住年数が長く、世帯年収が多く、年齢層が高い者が多い。「③

地域・社会組織少数加入型」は、年齢層が高く居住年数の長い者が多い。「④地域・社会組織多数加入型」は、相対的に世帯年収が多く、居住年数が長い者が多い。これらから、加入組織数の多・少を規定する属性的生活構造の要素として世帯年収が挙げられるが、娯楽組織への加入・非加入者を規定する属性的生活構造の要素はみられない。

表2 「社会参加類型」の属性的地位にみる生活構造

社会参加類型 生活構造		① 娯楽組織 少数加入型	② 娯楽組織 多数加入型	③ 地域社会組織 少数加入型	④ 地域社会組織 多数加入型	平均 %	備考
性別	男性	46.9	55.1	58.1	58.5	56.2	クramer-V=0.068*, df=3 男性に1点, 女性に2点を 付与した.
	女性	53.1	44.9	41.9	41.5	43.8	
	列N	224	699	821	528	2272	
年齢層	40歳未満	12.5	7.5	10.1	8.2	9.1	クramer-V=0.077***, df=12 40歳未満に1点, 順次加 点して70歳以上に5点を付与し た
	40歳代	13.8	21.8	18.4	27.5	21.1	
	50歳代	21.0	23.6	21.0	23.3	22.3	
	60歳代	33.5	26.1	26.1	23.0	26.1	
	70歳以上	19.2	21.0	24.3	18.0	21.3	
	列N	224	696	819	527	2266	
居住年数	10年以下	18.2	17.4	17.4	21.5	18.5	クramer-V=0.076**, df=15 10年以下に1点, 順次加 点して51年以上に6点を付与し た
	11年～20年以下	22.7	20.0	18.4	19.6	19.6	
	21年～30年以下	24.5	19.4	20.5	17.5	19.8	
	31～40年以下	22.3	18.6	17.4	13.1	17.2	
	41年～50年以下	5.5	11.6	11.2	10.9	10.7	
	51年以上	6.8	12.9	15.1	17.5	14.1	
世帯年収	列N	220	689	797	521	2227	クramer-V=0.111***, df=15 300万円未満に1点, 順次加 点して1300万円以上に6点を 付与した
	300万円未満	23.7	8.7	14.9	10.3	12.8	
	300～500万円未満	30.3	24.2	29.0	20.1	25.6	
	500～700万円未満	20.4	21.6	21.1	21.3	21.2	
	700～900万円未満	8.5	14.3	13.8	17.9	14.4	
	900～1300万円未満	9.5	18.9	12.9	18.9	15.7	
世帯年収	1300万円以上	7.6	12.3	8.4	11.9	10.3	クramer-V=0.111***, df=15 300万円未満に1点, 順次加 点して1300万円以上に6点を 付与した
	列N	211	677	778	497	2163	

社会参加 生活構造		① 娯楽組織 少数 加入型	② 娯楽組織 多数 加入型	③ 地域社会 組織少数 加入型	④ 地域社会 組織多数 加入型	平均	分散分析記述統計量・事後比較			
							MS 効果	MS 誤差	F-値(有意水準)	シェフェ, HSD, LSD検定 類型番号で表示 p<0.05～p<0.001
性別(男→女)		1.52	1.43	1.40	1.41	1.42	0.80	0.24	3.29 *	(女) ①>②・③・④
年齢層		3.42	3.34	3.38	3.16	3.32	5.34	1.56	3.43 *	①・③・②>④
居住年数		2.98	3.29	3.34	3.26	3.27	6.91	2.75	2.52 p=0.057	③・②・④>①
世帯年収		2.74	3.47	3.09	3.51	3.27	43.98	2.32	18.93 ***	④・②>③・①
学歴		2.59	2.75	2.61	2.77	2.69	4.00	1.00	3.99 **	④・②>③・①
N		200	644	714	471	2029	(欠測値はケースイグノア) 削除			

***: p<0.001, **: p<0.01, *: p<0.05

注1 事後比較については、シェフェに依拠したが、HSD（デューク）, LSD検定により追加された有意差を、前者は一重線、後者は二重線の下線をつけて表示する（これ以降の事後比較についても同様である）。なお、有意差のみられる類型の高平均得点を網掛け表示する。また、各類型によってグループサイズが異なるため、グループサイズの調和平均が使用されている。クラスカル・ウォリスの検定を行ったところ、各従属変数についてグループ間にほぼ同様に有意差がみられた（参照：文末注5）。これ以降の分散分析による結果を提示する表においても同様である。

注2 指標とした質問項目に対し「わからない」と回答したケースや欠損値をケースワイズ削除したため、失われたケース数は多くなったが、分析対象者との属性の有意差検定をしたところ有意差はみられなかった。この分析結果は、全体傾向から逸脱した傾向ではないと判断される（これ以降も同様の検定により逸脱傾向ではないと判断された結果を提示する）。

4.2 近隣自治的活動に対する心理的・行動レベルにみる諸活動類型の個人特性

近隣自治的活動に対する心理的レベルにみる個人的特性を測定するための指標としたコ

コミュニティ感情は、A.「われわれ感情」：①この地域に住む人は一緒に住む仲間である、②この地域に住む人たちはお互いに協力する気持ち（団結心）が強いほうである、B.「役割感情」：③住んでいる地域のために何か役立ちたい、④自分はこの地域の一員である、C.「依存意識」：⑤この地域の人たちは、自分の生活にとって何らかの形で支えになっている、⑥「遠くの親戚より近くの他人」というのは確かにその通りだ、D.「準拠感情」：⑦遠くに外出してこの地域に帰ってきたときに、「自分のまちに帰ってきた」と感じてほっとする、⑧この地域に愛着がある、の各々2項目で構成される4次元からなる。各項目を5段階の評定尺度として操作化した。これらを分散分析によって4つの「社会参加類型」間の有意差について検討する。

その結果、表3に示すように、いずれのコミュニティ感情も娯楽組織、および地域・社会組織への多数加入者が少数加入者に比して相対的に高い。なお、「役割感情」と「依存感情」については、少数加入型のうち、「①娯楽組織少数加入型」は「③地域・社会少数加入型」に比しても相対的に低く、類型のなかで最も低い。

次に、近隣自治的活動に対する行動的レベルにみる個人的特性を測定するための指標とした地域参画に対する主体要件の（1）「共同的問題提起性」は、私利利害の対立を止揚して共同利益を確認した地域合意に基づいて、共同的レベルでの解決策を提起する主体要件であり、「まちづくりについての会合にはすすんで出席して積極的に発言したい」とする項目に対する5段階評価による回答に依拠して測定する。同様に、（2）自己の主体性を保持しつつ、行政との協同体制によるまちづくりに参画する「自律性」は、「まちづくりに必要ならば、自分の家が移転することになってもかまわない」、（3）行政との自律的協同関係が醸成する「行政への信頼」と、社会的規範の形成が培う「全体の中の個の自覚」の下に、「私」＝利己性の自己規制・犠牲を受託する「犠牲許容性」は、「住んでいる町（地域）がよくなるのであれば、私生活を少々犠牲にしてもやむを得ない」、および（4）調和性と秩序性を優位させた共同行為によって共同利益を実現する「公共性」は、「家を建築・改築するとき、行政からまちの景観に配慮してほしいと要請があればそれに応じる」という項目に依拠する。

これらの指標を分散分析によって検討した結果、「共同的問題提起性」は、娯楽組織、および地域・社会組織への多数加入者が少数加入者に比して相対的に高い。「自律性」「犠牲許容性」「公共性」は、「④地域・社会組織多数加入型」が他の類型に比して相対的に高く、「②娯楽組織多数加入型」と「③地域・社会組織少数加入型」との間には有意差はみられない。なお、「自律性」については、「①娯楽組織少数加入型」が最も低い。

個々人の有するパーソナル・ネットワークについて、本稿では、日常生活上の諸問題の解決・処理を担い得る親密なネットワークとして、「住縁ネットワーク」「友人ネットワーク」「子ども縁ネットワーク」を取り上げる。これらは、親しい付き合いをするようになった最も大きなきっかけに依拠して紐帯を結ぶ相手を分類してパーソナルネットワークの種類を測る指標とし、その人数を紐帯量を測定する指標とした。また、地域・近隣における

「有事の相談・依存」「日常の相互支援」「共に楽しむ」といったネットワークの有無に依拠して機能的ネットワークを測定する。上記同様に、「社会参加類型」間の有意差を検討して各類型の特徴を把握する。

この結果、「住縁ネットワーク」の紐帯量は、「②娯楽組織多数加入型」と「④地域・社会組織多数加入型」の者が相対的に多く、次いで「③地域・社会組織少数加入型」の者が多く、「①娯楽組織少数加入型」の者は最も少ない。「友人ネットワーク」の紐帯量は、加入組織数の多・少にかかわらず、娯楽組織加入者が地域・社会組織加入者に比して多い。「子ども縁ネットワーク」の紐帯量は、加入組織の種別にかかわらず多数加入者が少数加入者に比して相対的に多い。さらに、ネットワークの機能的側面について、「有事の相談・依存」機能は、加入組織の種別にかかわらず多数加入者が少数加入者に比して相対的に多い。「日常の相互支援」機能も同様に、加入組織の種別にかかわらず多数加入者が少数加入者に比して相対的に多く、次いで「③地域・社会組織少数加入型」が多く、「①娯楽組織少数加入型」は最も少ない。「共に楽しむ」機能は、「②娯楽組織多数加入型」が他の類型に比して多い。

表3 近隣自治的活動に対する心理的・行動的レベルにおける個人的特性

社会参加 類型		① 娯楽組織 少数 加入型	② 娯楽組織 多数 加入型	③ 地域社会 組織少数 加入型	④ 地域社会 組織多数 加入型	平均	分散分析記述統計量・事後比較			
							MS 効果	MS 誤差	F-値(有意水準)	シェフェ, HSD, LSD検定 類型番号で表示 p<0.05~p<0.001
個人の特性										
コミュニティ感情	われわれ感情	2.36	2.58	2.36	2.65	2.49	11.66	1.05	11.13 ***	④・②>①・③
	役割感情	2.45	2.92	2.65	2.94	2.78	21.27	1.27	16.69 ***	④・②>③>①
	依存感情	2.41	2.78	2.59	2.75	2.67	10.78	1.26	8.59 ***	②・④>③>①
	準拠感情	2.61	2.77	2.65	2.80	2.71	3.96	1.40	2.82 *	④・②>③
	N	216	691	797	505	2209	df (3, 2205) (欠測値はケースwise 削除)			
主体要件	共同的問題提起性	3.30	3.84	3.60	3.83	3.70	21.09	1.10	19.18 ***	②・④>③・①
	自律性	2.30	2.59	2.60	2.81	2.62	13.26	1.58	8.41 ***	④>③・②>①
	犠牲許容性	3.04	3.24	3.17	3.36	3.22	6.33	1.24	5.11 **	④>②・③, ②>①
	公共性	3.67	3.81	3.76	3.97	3.82	6.05	0.94	6.42 ***	④>②・③・①
	N	210	675	736	493	2114	df (3, 2110) (欠測値はケースwise 削除)			
ネットワーク量	住縁ネットワーク	1.15	1.72	1.40	1.68	1.54	25.26	1.17	21.55 ***	②・④>③>①
	友人ネットワーク	1.49	1.53	1.05	1.02	1.24	40.35	1.32	30.60 ***	②・①>④・③
	子ども縁ネットワーク	0.43	0.70	0.43	0.77	0.59	16.43	0.95	17.25 ***	④・②>③・①
	N	209	657	760	488	2114	df (3, 2110) (欠測値はケースwise 削除)			
ネットワーク機能	有事の相談・依存	0.58	0.71	0.61	0.73	0.66	2.59	0.22	11.76 ***	④・②>③・①
	日常の相互支援	0.41	0.59	0.47	0.57	0.52	3.00	0.25	12.20 ***	②・④>③>①
	共に楽しむ	0.46	0.65	0.46	0.53	0.54	4.94	0.24	20.35 ***	②>④・③・①
	N	225	704	824	518	2271	df (3, 2267) (欠測値はケースwise 削除)			

これら近隣自治的活動に対する心理的レベル・行動的レベルにおける個人的特性、およびパーソナル・ネットワークの特徴から、各類型の平均的像を以下のように整理できる。「①娯楽組織少数加入型」は、「友人ネットワーク」の紐帯を多く有するが、コミュニティ感情や地域参画に対する主体要件の醸成は相対的に未熟であり、近隣における機能的なネットワークは少ない。「②娯楽組織多数加入型」は、コミュニティ感情が高く、ネットワーク紐帯量や機能的なネットワークを有し、共同的レベルでの解決策を積極的に提起する「共

同的問題提起性」を醸成させている。しかし、その他の地域参画に対する主体要件を醸成させているとはいえない。「③地域・社会組織少数加入型」は、各種のパーソナル・ネットワークの紐帯量や機能的ネットワークも少なく、コミュニティ感情や近隣自治的活動に対応する主体要件の醸成は相対的に未熟である。「④地域・社会組織多数加入型」は、「友人ネットワーク」紐帯量や「共に楽しむ」機能を有すネットワークは少ないが、住縁や子ども縁によるネットワーク紐帯量は多く、近隣における「有事の相談・依存」、「日常の相互支援」の機能的ネットワークは多い。さらに、コミュニティ感情や地域参画に対する主体要件は相対的に発達している。

これらから、加入組織数の多・少を規定する個人的特性要素として、「コミュニティ感情」、「共同的問題提起性」、住縁や子ども縁によるネットワーク紐帯量、および近隣における「有事の相談・依存」、「日常の相互支援」の機能的ネットワークが挙げられる。これに対し、娯楽組織への加入・非加入者を規定する個人的特性要素として、「友人ネットワーク」が挙げられる。多様な組織に加入し、多角的な活動をする者は、種々のネットワーク紐帯量や機能的ネットワークを有す者が多いだけでなく、近隣自治的活動に対する心理的レベル・行動的レベルにおける主体性を醸成させていることが示唆された。

4.3 自治体との協働・依存関係にみる諸活動類型の認識

本稿では、表4に示すように、自治体に対する住民の意識を問う6項目から主成分分析（因子負荷量は回転なし）により抽出された成分を自治体と住民の協働・依存関係意識を測る指標とする。第1成分は、④住民による看視、⑤住民の意思伝達、⑥住民参加、③協調といった自治体との協働関係に対する意識を示す項目群であり、「自治体協働意識」と呼称する。第2成分は、②自治体の自主性、①自治体への信頼といった自治行政や自治体に委ねる（信頼する）意識を示す項目群であり、「自治体依存意識」と呼称する。各成分の得点は、成分を構成する項目への回答の偏りを考慮して各々標準化得点を求め、簡便法によりそれぞれの標準化得点を合計して算出した。なお、「自治体協働意識」はクロンバックの α 値は $\alpha=0.780$ となり尺度の信頼性は認められると考える。

表4 自治体と住民の関係性にみる協働意識・依存意識の抽出

自治体と住民の関係を測定する指標	主成分分析による抽出成分	
	第1成分 自治体協働意識	第2成分 自治体依存意識
④住民による看視（住民は、自治体の仕事を看視するべきである）	0.839	-0.165
⑤住民の意思伝達（住民は、自分たちの意見を自治体に表明するべきである）	0.835	-0.181
⑥住民参加（自治体は計画案策定時点から住民参加をさせるべきである）	0.728	-0.283
③協調（住民は要求請求のみでなく、自治体と協調して問題を解決すべきである）	0.712	0.041
②自治体の自主性（自治体は住民の意見に頼ることなく仕事をすべきである）	0.233	0.788
①自治体への信頼（住民は何はともあれ、自治体（市町村）を信頼すべきである）	0.426	0.662
固有値	2.675	1.201
寄与率	44.575	20.017
クロンバック α	0.780	—

自治体との協働意識や自治体への依存意識に対する各社会参加類型特徴を明らかにする

ため、地域・近隣におけるさまざまな課題のうち、「住民参加型まちづくり」を課題として提起している者も、自治体との協働意識を測定する変数に追加した。類型別に「自治体協働意識」「自治体依存意識」「住民参加型まちづくり」について2変数関連分析、および分散分析によって検討した。その結果、「自治体依存意識」については類型間に有意差はみられなかった。地縁組織加入者は、最も自治体との協働的連携が強いとされる一方で、自治体主導による自治体の補助・代行業務を担っている現実もあり、また、「自治体への依存意識が高い者は、娯楽組織加入者や地縁組織のみの加入者に多い」と設定した仮説を検証することも考慮に入れ、「自治体依存意識」に関しては地域・社会組織加入型から「地縁組織のみの加入者」を分離して、①娯楽組織加入者、②地縁組織のみ加入者、③地縁・アソシエーション組織加入者、④アソシエーション組織のみの加入者に再類型化して検討した。

表5に示すように、分散分析の結果では、「自治体協働意識」と「住民参加型まちづくり」は、加入組織の種別にかかわらず多数加入者が少数加入者に比して相対的に多い。また、「③地域・社会組織少数加入型」には、クロス表に提示したように「自治体協働意識」が低い者と高い者が全体の平均より多い傾向がみられる。「自治体依存意識」は、②地縁組織のみ加入者と①娯楽組織加入者の平均得点が、全対象者の平均を上回っており、とりわけ②地縁組織のみ加入者は他の類型に比して、平均得点が高い。

表5 近隣自治的活動に対する意識

社会参加類型		①	②	③	④	平均	備考			
自治体協働意識		① 娯楽組織 少数加入型	② 娯楽組織 多数加入型	③ 地域社会組織 少数加入型	④ 地域社会組織 多数加入型	%				
低い		27.7	19.6	24.2	19.1	21.9	クramer-V=0.055*, df=9			
やや低い		29.6	26.8	27.0	30.4	28.0				
やや高い		19.2	29.0	22.9	25.8	25.2				
高い		23.5	24.5	25.8	24.7	24.9				
列N		213	693	759	519	2184				
社会参加 協働意識		① 娯楽組織 少数 加入型	② 娯楽組織 多数 加入型	③ 地域社会 組織少数 加入型	④ 地域社会 組織多数 加入型	平均	分散分析記述統計量・事後比較			
							MS 効果	MS 誤差	F-値(有意水準)	シェフェ, HSD, LSD検定 類型番号で表示 p<0.05~p<0.001
自治体協働意識		-0.53	0.24	-0.11	0.11	0.01	37.65	8.34	4.51**	②・④>①, ②>③
N		212	692	754	516	2174	df (3, 2170) (欠測値はケースワイズ削除)			
住民参加型まちづくり		0.07	0.13	0.10	0.13	0.11	0.28	0.10	2.78 *	④・②>①
N		209	640	753	478	2080	df (3, 2076) (欠測値は削除)			
加入者の組織		①	②	③	④	平均	備考			
自治体依存意識		① 娯楽組織 加入者	② 地縁組織のみ 加入者	③ 地縁・アソシエ ーション組織加入者	④ アソシエーション組織 のみ加入者	%				
低い		17.9	14.2	20.7	24.1	19.2	クramer-V=0.060***, df=9			
やや低い		39.5	35.8	38.1	40.1	38.7				
やや高い		22.9	38.1	22.0	19.3	22.2				
高い		19.7	40.1	19.3	16.4	19.8				
列N		913	352	478	456	2199				
社会参加 依存意識		① 娯楽組織 加入者	② 地縁組織 のみ 加入者	③ 地縁・アソシエ ーション組織 加入者	④ アソシエーション組 織のみ 加入者	平均 全対象	分散分析記述統計量・事後比較			
							MS 効果	MS 誤差	F-値(有意水準)	シェフェ, HSD, LSD検定 類型番号で表示 p<0.05~p<0.001
自治体依存意識		2.45	2.61	2.40	2.28	2.43	7.45	1.02	7.33 ***	②>①>④, ②>③
N		913	352	478	456	2199	df (3, 2195) (欠測値は削除)			

*** : p<0.001, ** : p<0.01, * : p<0.05

これから、加入組織数の多・少を規定する要素として、「自治体協働意識」や「住民参加型まちづくり」が挙げられる。加入組織の種別を規定する要素として、「自治体依存意識」が挙げられる。すなわち、地縁組織や娯楽組織に加入する者は、相対的に自治体への依存意識が高く、組織加入数の少ない者は、自治体との協働意識が低いことを示唆している。

4.4 自治体との協働と近隣自治的活動への展望

上記では、組織加入数の多・少や加入する組織種別によって、「自治体協働意識」や「自治体依存意識」が規定されることが示唆された。ここでは、「社会参加類型」別に「自治体協働意識」を規定する背後要因を探り、自治体との協働に対するそれぞれの「社会参加類型」の認識の違いを探ることを試みる。次に、近隣自治的活動の背後要因を測定する指標として、ネットワークを通じた地域・近隣における相互支援機能を取り上げて検討する。

先ず、表6に示すように、従属変数を「自治体協働意識」として、本稿で検討した属性的要素、住縁ネットワーク量、コミュニティ感情、地域参画に対する主体要件、「自治体依存意識」、提起課題としての「住民参加型まちづくり」、および「地域・近隣生活展開志向⁶⁾」を独立変数群に投入して、重回帰分析により検討した。

表6 自治体協働意識の背後要因

独立変数	従属変数	従属変数：「自治体協働意識」				
	娯楽組織 少数加入型	娯楽組織 多数加入型	地域社会組織 少数加入型	地域社会組織 多数加入型	全対象者	
df	3, 175	5, 545	7, 537	4, 361	12, 1668	
F-値 有意確率	8.221***	19.693***	11.582***	16.101***	21.565***	
調整済み決定係数R ²	0.108	0.145	0.120	0.142	0.129	
t-値 有意確率	5.157***	-7.010***	-3.916***	-6.491***	-7.009***	
独立変数	β-値 p	β-値 p	β-値 p	β-値 p	β-値 p	
年齢層	0.219**	0.147***	0.116 **		0.120***	
住縁ネットワーク量			-0.086 *			
われわれ感情					-0.091**	
役割感情	0.285**	0.104*	0.190 ***		0.143***	
依存感情	-0.180*					
準拠感情			0.111 *	0.109*	0.104***	
共同の問題提起性		0.153**		0.234***	0.086**	
自律性			0.090 *			
公共性		0.200***	0.126 **	0.190***	0.175***	
自治体依存意識		-0.118**		-0.127*		
住民参加型まちづくり					0.054*	
地域・近隣生活展開志向			-0.083p=0.051			

*** : p<0.001, ** : p<0.01, * : p<0.05

各モデルの調整済み決定係数は $R^2=0.108\sim0.145$ と説明力は10%～15%であるが、回帰モデルのF検定も各々有意であり、各独立変数が従属変数を有意に予測しているという結果を得た（各々有意水準0.1%）。「自治体協働意識」に因果的影響を及ぼす要因について、「①娯楽組織少数加入型」の者は、年齢層、役割感情、依存感情（負の要因）が挙げられる。同様に、「②娯楽組織多数加入型」の者には、年齢層、役割感情、共同的問題提起性、公共性、自治体依存意識（負の要因）、「③地域・社会組織少数加入型」の者には、年齢層、住

の要因), 学歴, 住縁ネットワーク量, われわれ感情, 共同的問題提起性が規定要因になる。全対象者には, 性別 (男→女), 世帯年収 (負の要因), 学歴, 住縁ネットワーク量, われわれ感情, 依存感情, 共同的問題提起性が規定要因になる。

複数の類型に共通する規定要因から「日常の相互支援ネットワーク」形成に対する認識を描き出すと, 女性に多くみられ, 住縁ネットワーク量が多い, 「われわれ感情」が高い, 「依存感情」が高いほど, 「日常の相互支援ネットワーク」形成はなされ则认为られる。また, 全体的傾向からみれば, 世帯年収が低く, 学歴が高く, 「共同的問題提起性」を醸成させているほど, 「日常の相互支援ネットワーク」形成はなされることが示された。

これらから, 「自治体協働意識」に対する認識と「日常の相互支援ネットワーク」形成についての関係性を明らかにするため, この2変数とそれらをそれぞれ規定する有意な背後要因として抽出された各独立変数との相関分析により検討し, 図2に示すように, その関連概念図を構成した。

特に注目したい結果として次の4点を述べておく。

①「住縁ネットワーク量」は, 近隣自治的活動に対する心理的レベルにおける4次元のコミュニティ感情, 同じく行動的レベルにおける主体要件の1つである「共同的問題提起性」, および「相互支援ネットワーク」との間には各々相関係数が $r > 0.25$ と一定量の相関関係がある。さらに, これらの4次元のコミュニティ感情は, それぞれ「共同的問題提起性」との間には $r > 0.25$ と一定量の相関関係がある。すなわち, <「住縁ネットワーク」—「コミュニティ感情」—「共同的問題提起性」・「相互支援ネットワーク」>の相互関連により, 住縁ネットワークの形成は, 近隣自治的活動に対する心理的レベル・行動的レベルにおける個人的特性を発達させると共に, 近隣自治的活動としての地域・近隣における「主体」住民による住民相互の支援システムの構築が展望される。

②「役割感情」は「自治体協働意識」との間に, 「依存感情」は「相互支援ネットワーク」との間に各々 $r > 0.25$ と一定量の相関関係がみられる。「われわれ感情」は「自治体協働意識」との間に有意な相関関係はないが, 「相互支援ネットワーク」との間には有意な相関関係 ($r = 0.247$) がみられる。これらは, 「自治体協働意識」と「相互支援ネットワーク」のそれぞれに関連するコミュニティ感情は異なることを示している。「自治体協働意識」は, 「住んでいる地域のために何か役立ちたい」, 「自分はこの地域の一員である」といった地域の場に対する自己のアイデンティティを形成する「役割感情」に依拠している。これに対して, 「相互支援ネットワーク」形成は, 地域に住む人との仲間意識や住む人たちとの団結心に規定される「われわれ感情」や, 地域の人びとは自分にとって何らかの形で支えになっている, あるいは, 遠くの親戚より近くの他人といった感情に規定される「依存感情」に依拠している。日常的な相互支援という住民の近隣自治的活動に, 地域・近隣における人間関係が組み込まれている。

③「自治体協働意識」, 「相互支援ネットワーク」形成には, 心理的レベルにおける「コミュニティ感情」との一定量の関連性はみられるが, 行動的レベルにおける地域参画に対

する主体要件との関連性は前者に比して低い。また、それぞれの主体要件が関連し合って「公共性」の醸成に至るとする中道（1997：139-43）の論説に依拠すれば、「共同的問題提起性」と「公共性」との間の相関関係（ $r=0.230$ ）は十分に高いとはいえない。また、「共同的問題提起性」と、自治体との協働、および、相互支援ネットワークの形成との各々の間の相関関係（順に、 $r=0.230$ 、 $r=0.217$ ）も十分に高いとはいえない。これらは、自治体との協働、あるいは近隣自治的活動の展望には、「共同的問題提起性」の醸成にも課題があることを示唆しているといえよう。

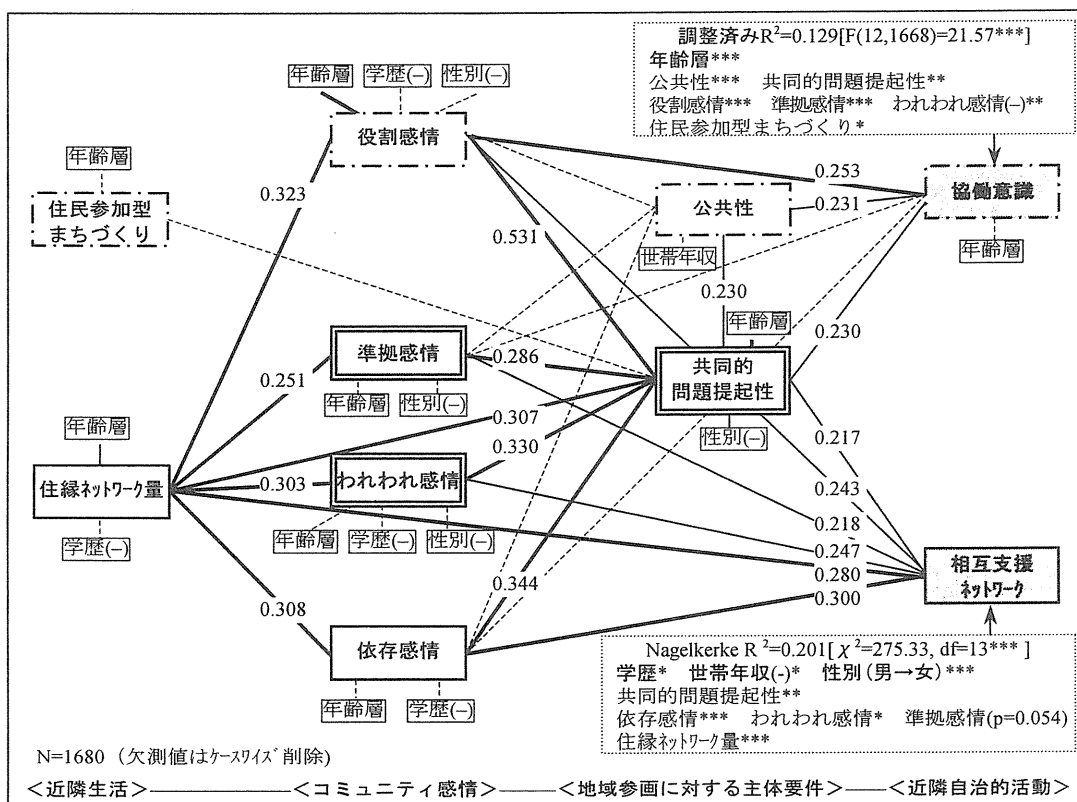


図2 近隣自治的活動への参画に係わる諸要素間の関連概念図

- 注1 有意な（ $p<0.001$ ）相関係数 $r \geq 0.10$ がみられる要素間のみ直線で提示する。——： $r \geq 0.25$ ，———： $0.25 > r \geq 0.20$ ，-----： $0.20 > r \geq 0.10$ を表す。 $r < 0.20$ の相関係数，および属性的要素を示す変数との相関係数の提示は紙面の都合で割愛する。
- 注2 自治体との「協働意識」と住民の「相互支援ネットワーク」について，図中の各要素を独立変数とする回帰分析結果を合わせて提示する（参照：表6，7）。なお，図中に示す諸要素の内， \square は，有意な因果関連が認められた前者とその独立変数， \square は，後者とその独立変数， \square は，両者に共通する独立変数を示す。***： $p<0.001$ ，**： $p<0.01$ ，*： $p<0.05$
- 注3 「コミュニティ感情」を測定する4要素間の相関係数について，「準拠感情—われわれ感情」は $r=0.424$ ，「役割感情—依存感情」は $r=0.599$ ，その他の2要素間には $r=0.518 \sim r=0.555$ である。
- 注4 紙面の都合で図中には，「日常の相互支援ネットワーク」を「相互支援ネットワーク」と略記，「自治体協働意識」を「協働意識」と略記して提示した。性別は，男性に1点，女性に2点を付与。「相互支援ネットワーク」は，「ある」と回答した者に1点，非選択の者に0点を付与した。

④地域・近隣における課題として提起される「住民参加型まちづくり」は，地域参画に

対する主体要件である「共同的問題提起性」との間に緩い相関関係（ $r=0.144$ ）がみられるが、「自治体協働意識」や「相互支援ネットワーク」、あるいは「コミュニティ感情」との有意な相関関係は析出されなかった。「住民参加型のまちづくり」が課題であると認識していても、自治体との協働関係によって、あるいは、住民相互の支援ネットワークを形成して解決策を講じる活路は乏しいことを示唆していると解釈できる。

5 おわりに（得られた知見の整理と課題・展望）

本稿で得られた知見を整理すると、1. 加入組織数の多・少を規定する要素として、世帯年収、種々のネットワーク紐帯量や機能的ネットワークの有無、近隣自治的活動に対する心理的レベル・行動的レベルにおける主体形成の様態、自治体協働意識などが挙げられる。一方、娯楽組織への加入・非加入者を規定する要素として「友人ネットワーク」の紐帯量が挙げられるが、属性的生活構造に依拠する要素はみられない。2. 地縁組織や娯楽組織に加入する者は、相対的に自治体への依存意識が高く、加入組織数の少ない者は、自治体との協働意識が低いことが示唆された。3. 「自治体協働意識」は、年齢層が高く、「役割感情」と「準拠感情」が高く、「共同的問題提起性」と「公共性」を醸成させているほど、高くなると考えられる。また、全体的傾向からみれば、「われわれ感情」が低く、「役割感情」と「準拠感情」が高い程、高くなることが示された。一方、「日常の相互支援ネットワーク」は、女性に多くみられ、住縁ネットワーク量が多く、「われわれ感情」が高く、「依存感情」が高いほど、形成されると解釈される。また、全体的傾向からみれば、世帯年収が低く、学歴が高く、「共同的問題提起性」を醸成させているほど、「日常の相互支援ネットワーク」形成はなされることが示された。4. 「住縁ネットワーク」―「コミュニティ感情」―「共同的問題提起性」・「相互支援ネットワーク」の相互関連により、住縁ネットワークの形成は、近隣自治的活動に対する心理的レベル・行動的レベルにおける個人的特性を発達させると共に、近隣自治的活動としての地域・近隣における住民相互の支援システムの構築が展望される。5. 「自治体協働意識」、「相互支援ネットワーク」形成には、心理的レベルにおける諸「コミュニティ感情」との一定量の関連性はみられるが、行動的レベルにおける地域参画に対する主体要件との関連性は前者に比して低い、などが挙げられる。

調査対象とした中枢活動層の全体的な傾向としてとりわけ注目したい知見は、「自治体協働意識」は、「地域・近隣の間」において自己のアイデンティティを形成する「役割感情」に強く依拠するが、「相互支援ネットワーク」形成は、「地域に住む人びとの関係性」に規定される「われわれ感情」や「依存感情」に依拠しており、日常生活の相互支援という近隣自治的活動に、地域・近隣における人間関係が組み込まれていることが挙げられる。

上記の知見から、自治体との協働意識が高い者は、多様な組織や多角的な活動をする者に多く、役割分担意識の強い者に多い。また、自治体への依存意識が高い者は、娯楽組織

の加入者や地縁組織のみの加入者に多い。さらに、住民の日常的な相互支援ネットワークの多い者は、多様な組織や多角的な活動をする者に多く、住縁で結ばれる人々との相互関係性に価値を置く者に多いことが示唆され、設定した研究仮説は検証されたと判断される。

自治体との協働関係意識が高い者と、近隣自治的活動としての相互支援ネットワークを形成する者、地縁組織の枠内で行政の協働的作業に従事する者、あるいは娯楽組織に加入して自己充足的な活動をする者それぞれの活動への志向や心理的レベル・行動的レベルにおける個人的特性は異なっている。活動の種別によっては、その背後に、コミュニティ感情に相反するともみられる意識構造があることが明示された。調査対象とした地域集団・社会活動団体の中枢活動層の多様性、異質性がみられることから、近隣自治システムの構築は、自治体との協働と近隣自治的活動との協調関係を構築し得る、より適合的な制度や仕組みづくりを探索する必要がある。あるいは、どのような近隣政府を近隣自治システムに位置づけていくのかという今後の課題も示唆された。その一方で、近隣自治的活動に対する心理的レベル・行動的レベルにおける個人的特性の醸成や、住民による相互支援システムの形成を展望し得る住縁によるネットワーク効果も示唆された。住民の主体的な住縁ネットワークの紐帯を増強すべく、その機会や場を設定することは有効であろう。また、そうした「主体」住民の活動を自治体がサポートする仕組みづくりも必要であると考えられる。

[注]

- 1) 中道は、地域づくりに対する住民の内発的エネルギーを主体要件と定義して、地域参画に対する7つの主体要件を抽出し、「これらが因果的関連をもちつつ発展する過程において、私的利害の対立を止揚して共同性は醸成されていく」とする。
- 2) 後天的・後驗的に経験等により獲得された要素も含める。本稿では、現在における獲得的、後天的、または後驗的に備わった性質・性向として扱う。
- 3) 7つの主体要件は、①生活上の諸困難を自らの問題と捉え、その解決を志向する「自己関与性」、②諸困難の原因とその克服可能性を検討し、個人的レベルで解決策を模索する「個的問題提起性」、③私的利害の対立を止揚して共同利益を確認した地域合意に基づいて、共同的レベルでの解決策を提起する「共同的問題提起性」、④自己の主体性を保持した、行政との協同体制によるまちづくりに参画する「自律性」、行政との自律的協同関係が醸成する「行政への信頼」と、社会的規範の形成が培う「全体の中の個の自覚」の下に、⑤「私」＝利己性の自己規制・犠牲を受託する「犠牲許容性」、⑥時間や労力の提供などの負担を担う「負担受容性」、そして、⑦調和性と秩序性を優位させた共同行為によって共同利益を実現する「公共性」、と定義される。
- 4) 日本学術振興会より平成14～17年度の研究助成を受け、2004年2月～3月に、人材育成システム研究会（代表：中道實）が調査票の設計、対象者の抽出などの調査を企画・実施した質問紙調査。調査票の印刷、郵送法による配布・回収、データ入力作業

は専門機関に委託した。調査対象者は、層化二段抽出法により、1 段目で、全国の人口20万以上50万未満の自治体のうち、11自治体を実無作為抽出し、2 段目で、各該当市の地域集団・社会活動団体（25団体種別）の中核活動層を11,439名抽出した。配布標本数は11,439票、有効回収票本数（有効回収率）は2358票（20.6%）である。属性構成は、男性：55.5%、女性：43.5%、無回答：1.1%、年齢構成は、40歳未満：9.0%、40歳代：20.8%、50歳代：22.0%、60歳代：25.6%、70歳以上：21.2%、無回答：1.3%である。

- 5) 年齢層—居住年数、居住年数—性別、世帯年収—学歴の間に相関係数 $r > |0.25|$ の相関がみられる。一般線形モデルによる各変数の相互の規定力の検定結果、学歴を除いて、「社会参加類型」に対する各々の規定力は有意であった。生活構造を検討する指標の1つである住居形態については、どの類型も85%以上が持家戸建住宅に居住するため、分析対象変数から除外した。また、各類型によってグループサイズが異なるため、分析にはグループサイズの調和平均が使用されている。なお、クラスカル・ウォリスの検定を行ったところ、各従属変数についてグループ間にほぼ同様に有意差がみられた（性別： $\chi^2=9.842$ df=3 $p<0.05$ 、年齢層： $\chi^2=11.626$ df=3 $p<0.01$ 、居住年数： $\chi^2=6.504$ df=3 $p=0.09$ 、世帯年収： $\chi^2=58.594$ df=3 $p<0.001$ 、学歴： $\chi^2=11.890$ df=3 $p<0.01$ ）。以降の分析においてもクラスカル・ウォリスの検定を行い同様に有意差がみられたが、紙面の制約により提示は割愛する。
- 6) 個人・家庭・地域・社会生活者としての日常の生活活動や交流の場を、個人的友人→家庭・自宅→地域・近隣→加入組織活動の場→社会・世間（上記以外の不特定の場）→会社・仕事の間へと重層的かつ広範に設定した。さらに空間的な場としてのどの生活領域において①生活に張合や活力をもたらす、②自分の生き方や価値観に影響を及ぼす、③人々との交流や触れ合いを感じる、④自分の人間性を豊かにしてくれる、⑤自己の可能性の実現・達成感を抱く、⑥自分が役立っている・評価を得ている、といった自己のアイデンティティ形成にかかわる生活展開がなされることを志向するのかという6項目を指標として、各生活領域における生活展開志向の強さを測る尺度を構成した。このうちの「地域・近隣」に対する展開志向について本稿で取り上げた。

〔文献〕

- 荒木昭次郎，1990，『参加と協働—新しい市民＝行政関係の創造—』，ぎょうせい。
- 新睦人，1996，「コミュニティ・システムのア・プリオリ（I）—「共同性の論理をめぐって—」，『現代社会学研究』第9巻。
- 今瀬政司，2004，「市民主権・地域主権の確立をめざして」，『市政研究』第143号，大阪市政調査会。
- 小谷良子，2003，「専門的主婦のネットワーク参加意識とネットワーク形成の有効性」，『日

- 本家政学会誌』第54巻6号，日本家政学会，pp.423-439
- 小谷良子・中道實，2004，「地域社会活動団体における中枢活動層のコミュニティ感情と地域参画への主体要件」，コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策 2』，東信堂，149-72.
- 倉沢進，1987，「町内会と日本の地域社会」，『コミュニティ 79 町内会』，地域社会研究所.
- 松下圭一，19991，『政策型思考と政治』，東京大学出版会.
- ，2002，「市民文化の可能性と自治」，『岩波講座 自治体の構想 5 自治』，岩波書店.
- 森岡清志，2002，「コミュニティにおけるパーソナル・ネットワーク」，日本都市センター編『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』，日本都市センター.
- 中道實，1997，「主体要件の析出とその実態」，神谷国弘・中道實編『都市的共同性の社会学』，ナカニシヤ出版.
- 中道實・小谷良子，2005，「近隣自治システムの公移築とその発展可能性—大都市近郊のニュータウン調査に基づく考察—」，『社会学論集』第12号，奈良女子大学社会学研究会，pp.57-98.
- ，2006，「パーソナル・ネットワークと生活展開志向にみる近隣自治的活動の展望—地域集団・社会活動団体の中枢活動層を対象に—」，『人間文化研究科年報』第21号，奈良女子大学，印刷中.
- 日本都市センター，2002a，「コミュニティとコミュニティ組織の現状と方向」日本都市センター編『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』，日本都市センター.
- 日本都市センター，2002b，『コミュニティ・近隣政府と自治体計画—その軌跡と展望』，日本都市センター.
- 似田貝香門，1995，「現代社会の地域集団」，『地域社会学』，サイエンス社.
- 佐藤慶幸，2002，『NPOと市民社会』，有斐閣.
- 重森暁，1996，「柔らかい地方分権への税財政改革」，自治体問題研究所編『解説と資料 地方分権の焦点』，自治体研究社.
- 山崎美貴子，1996，「ボランティア活動の現状と課題」，明治学院大学法学部立法研究会編『市民活動支援法—ひらかれた市民社会を築くために』，信山社.
- 寄本勝美・遠藤文夫他，2002，「近隣自治機構・近隣政府への途」，日本都市センター編『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』，日本都市センター.

(こたに よしこ 奈良女子大学大学院人間文化研究科博士研究員)

(なかみち みのる 奈良女子大学大学院人間文化研究科教授)

The Prospects of Neighborhood Autonomy Activities within Collaborative and Dependent Attitudes toward Local Government: in Case of Active Members in Regional and Social Groups

KOTANI Yoshiko · NAKAMICHI Minoru

Abstract

This study reports on a field investigation on active members in regional and social groups in eleven municipalities. We focused on the relationship between their attitudes of collaboration or of dependency toward their local government and their autonomous daily activities within the framework of their mutual supports networks based on relations of residents. We researched the prospect of the formation of a neighborhood autonomy system with the possibility of its development.

We found the following: the members who seek for some roles in the space of regional-neighborhood area have a tendency to collaborate with their local government. The members of taste circles, aiming to fulfill themselves, and members of the existing neighborhood organizations (chonaikai) have a tendency to depend on their local government. The members who seek for their own functional daily life based on the relations of residents of regional-neighborhood area have little tendency toward an attitude of collaboration or dependency. There are differences between these types as to developmental states of the subjective factors for neighborhood autonomy activities. Some members who have rich networks based on relations of residents, however, are more likely to develop their community sentiments and/or subjective factors for community renewal and to enrich their functional mutual support networks.

These findings indicate the importance of making a system to induce the residents to find the meaning of living together in the same regional area, to enrich their functional networks based on relations of residents, and to develop their subjective factors for community renewal toward the formation of a neighborhood autonomy system.

(Keywords: neighborhood autonomy system, factors of subjectivity, social network, typologies of social participation, collaboration)